

米がヨーロッパと世界に仕掛けた経済戦争はいつまで続き、どんな影響を招くか？

ジェレミー・クズマロフ（米近代史、外交政策研究者。CoverAction Magazine 編集長）著、脇浜義明訳。 出典：CovertAction Magazine, 2022年10月14日

\*脚注はすべて訳注。



ウクライナ戦争勃発前にロシアからドイツへ天然ガス移送することになっていたノルドストリーム II 海底パイプラインが、国連の報告書によると、9月26日に「数キログラムの爆薬の威力に相当する爆発」する事件が起き、世界が緊張した。爆破が起きたデンマークとスウェーデン沿岸沖のボルンホルム島海域にいた米戦艦 USS キアサージが、パイプライン爆破の数時間後に、「任務を完了した」と発表したこともあって、米国の爆破関与疑惑が高まった。

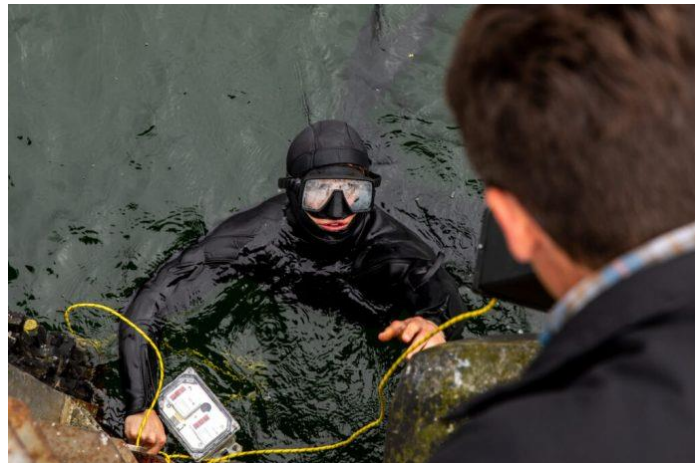


Massive leaks resulting from sabotage of Nord Stream 2 pipeline off coasts of Denmark and Sweden. [Source: [npr.org](https://www.npr.org)]



USS Kearsarge. [Source: [northernfury.us](http://northernfury.us)] Source [wikipedia.org](http://wikipedia.org)

「アラバマの月」と名乗るブロガーによれば、ボルンホルム島沖でのキアサージ号の任務の一部は海底鉱脈破壊の特殊技術のテストであった。その海域にはキアサージ号の他に、米海軍第6艦隊特別部隊68が無人海中艇の演習も行っていた。



Lt. (Junior Grade) Chris Bianchi, assigned to Explosive Ordnance Disposal Mobile Unit (EODMU) 8, prepares mock explosives for a pierside training event during exercise BALTOPS 22 on June 10.

[Source: [seapowermagazine.org](http://seapowermagazine.org)]

2022年2月7日にバイデン米大統領は、もしロシアがウクライナに侵攻したら「ノルドストリーム II は存在しなくなる。我々がそれを終わらせるからだ」と言って、ノルドストリーム II パイプラインの機能停止を宣告していた。記者が、パイプラインはドイツが管理しているのに、どうしてそれを機能停止させるのかと質問したとき、バイデンは「我々にはそれが出来ることを約束する」と答えた。

バイデンが言わなかったことは、ロシアの天然ガスを止めれば、ドイツやその他のヨーロッパ諸国は否応なく米国の液化天然ガス会社に依存するようになり、米が地政学的競争と新冷戦という「グレート・ゲーム」の勝利を確実にする、ということだ。

## 大いなる経済戦争

ノルドストリームのパイプライン破壊工作は、米国がロシアだけでなくヨーロッパ諸国に対して行っている長期的経済戦争の一環と見える。

2004年2月27日、『ワシントン・ポスト』は、昔ソ連のシベリアからのガス・パイプラインに大爆発を起こさせるように工夫したソフトウェアを密かに仕掛けてソ連経済を混乱させる1982年1月のCIA計画は、ロナルド・レーガンが承認して実行した犯行だったことを報道した。元空軍長官トーマス C. リードの回顧録に書いてあったものを報道したのである。長官は、シベリア・パイプライン爆破は冷戦末期にCIAがソ連に対して仕掛けた冷血な経済戦争の一例にすぎないと書いていた。



Explosion of Siberian gas pipeline in 1982 which the CIA was behind.  
[Source: [blogs.ncl.ac.uk](https://blogs.ncl.ac.uk)]

ノルドストリーム II パイプライン爆破の被害者はロシアだけでなく、ドイツもそうであった。ドイツはこれまで安価なロシア産エネルギーのおかげでユーロ圏に融資できる経済力を保ってきた。勝者はアングロ=アメリカン枢軸で、彼らのグローバル・ヘゲモニーがロシア、ドイツ、EUが弱体化することで維持されるのだ。



[Source: [uk.style.yahoo.com](https://uk.style.yahoo.com)]

## フレデリック・ピエルッチと米国の罠<sup>1</sup>

以前フランスの大手企業アルストムの管理職であったフレデリック・ピエルッチは、米企業ゼネラル・エレクトリック (GE) がアルストムの株式の70%を買収するための策略で、収賄罪で服役するという憂き目を経験した。5年6カ月間の苦い体験の中で米国がヨーロッパや世界に経済戦争を仕掛けていることを見抜いた。

ピエルッチによれば、過去20年間米国はヨーロッパの大手多国籍企業を、汚職摘発戦略で重役たちを刑務所送りにし、会社に有罪を認めさせて、数十億ドルの罰金を払わせた。専門家たちはこの手口を「ローフェア」(法律を武器に使う戦争)と呼んでいる。米経済や覇権のライバルになる企業を倒すために、企業の弱みや隙を見つけ、法律を利用して大きなダメージを与え、米の要求に屈服させる戦術である。2008~2019年の間に30の企業が1億ドル以上の罰金を米財務省に収めた。30企業の大部分がヨーロッパ企業であった。

巨額の罰金と長い裁判という脅しで、米国は GE などの米企業がヨーロッパ企業乗っ取りを促進し、ヨーロッパ企業が中国企業と連携を深めるのを阻止した。



An arm of U.S. imperialism. [Source: [greentechmedia.com](http://greentechmedia.com)]

## ピエルッチの試練



Frédéric Pierucci [Source: [bbc.com](http://bbc.com)]

---

<sup>1</sup> Frédéric Pierucci : The American Trap: My battle to expose America's secret economic war against the rest of the world, Book Depository, 2020, 米国の罠：米国の世界に対する隠れた戦争を暴露する私の闘い。

2013年4月、ピエルッチが本拠地であるシンガポールからニューヨークへ着いたときに FBI に逮捕された。それから彼の試練が始まった。容疑は、10年前に、インドネシアのスマトラ島のタラハンに原子力発電所を建設するというアルストム社とインドネシアとの契約に関して汚職に関わったというものだった。彼はフランスのポワチエにある国立高等機械工法航空技術学校で工学学位を、そして米国のコロンビア大学で経営学修士号をとっていたので、4000人の従業員を擁する燃料部の部長だったが、10年前の2003年、スマトラ島の原子力発電所契約が難航しているとき、彼は電力部門の国際販売・マーケティング部長として米国で勤務していた。アルストム社はニコラス・サルゴジ政権に救済されたものの、当時、財政的に大苦境で、破産を逃れるためにどうしてもスマトラ島の契約を成功させたかった。



[Source: [news.cgtn.com](https://news.cgtn.com)]

当時のインドネシアはスハルト独裁政権の遺産として、政府と取引するために賄賂を使うのは常識だった。(スハルト将軍は CIA 支援のクーデターで政権を握り、20 世紀後半で最も腐敗した政権の 1 つを統率していた。彼は 1965～1998 年まで独裁政治を行った) アルストムはインドネシア政府との交渉役として 2 人のコンサルタントを雇った。ピエルッチはそのことを知っていたが、彼が発案したのではなかった。

彼は、自分は会社の議定書に従って動くだけで、どんな形にせよリベートなんか受け取ったことはないと言った。

彼の逮捕は連邦海外腐敗行為防止法 (FCPA) に基づくものだが、それはアルストム社へ

の脅迫目的の逮捕であった — 上級重役に対し、米国の意向に逆らえばお前らも刑務所送りだぞ、という脅しであった。ピエルッチはアルストム社と中国の上海電気グループとの共同ベンチャーを担当していたので、米国にとって切り札となった。その共同ベンチャーは GE と米国にとって大きな脅威だった。



[Source: [wikiwand.com](http://wikiwand.com)]

#### 「隠れた経済戦闘の恐るべき兵器」

FCPA はもともと米国企業が外国政府役人に賄賂を贈るのを防ぐ法律だった。当時航空機製造大手のロッキード（現在のロッキード=マーチン）の大規模な賄賂事件<sup>2</sup>をめぐる国民の非難の声に対応して、1977年にカーター政権が成立させたものである。しかし、米企業の重役たちは、FCPA の制約を受けない外国企業との競争で不利になると不平を言ったので、当局は FCPA の実行にはあまり熱心でなかった。1977～2001年の間にこの法で罰せられた企業は僅か21社で、それも二流の中小企業ばかりだった。



[Source: [financial-executives.org](http://financial-executives.org)]

1998年、議会は、FCPA の適用範囲を外国企業を含むように拡大し、米企業のライバル企業を罰することができるように、法を修正した。ドルで決裁する商取引や米国内で E メ

---

<sup>2</sup> 日本、アメリカ、オランダ。ヨルダン、メキシコなどの政府を巻き込んだ事件。日本の場合は、田中角栄首相が中国やアジア大陸との関係親密化を図ろうとするのに脅威を覚えた米が汚職をリークし、メディアの扇動で大衆運動に発展、総理を失墜させた。

ールを発信したり受信したりする外国企業は FCPA の適用を受け、重役たちは起訴の対象となったのである。

ピエルッチは、米議会は法の字句をちょっといじって、自国産業を弱めていた法律を「隠れた経済戦闘の恐るべき兵器」に変えたと書いている。2004年には FCPA で起訴された企業が払った罰金の総額は1千万ドル程度だったが、2006年にはそれが27億ドルに膨れ上がった。

2003年に成立した米国愛国法<sup>3</sup>のおかげで、米国のスパイ機関（CIA,NSA,FBI）は外国企業やその従業員を、テロとの闘いの名目で、徹底的に調査し情報を収集できるようになった。大統領情報活動諮問会議は企業情報の収集に力を入れていたので、大手デジタル企業（グーグル、ユーチューブ、マイクロソフト、ヤフー、スカイプ、AOL, アップル）は自主的にスパイ機関に情報を提供していたが、今や法律によって情報提供しなければならなくなった。



[Source: [fbi.gov](http://fbi.gov)]

ヨーロッパの企業は米司法省の起訴に脅されたが、それに逆らったり、仕返しに米企業を起訴させる法的手段もないまま、弱体化を余儀なくされた。ピエルッチは、FCPA が「経済的支配を確保するための恐るべき武器」「米財務省のドル箱」となったと書いている。司法省の検察官は米の大手石油企業や軍事企業のやっていることには何ら問題がないとし、もっぱら外国企業、特にヨーロッパ企業を狙った。そうやって米企業の力と国際的へゲモニーを向上させたのである。

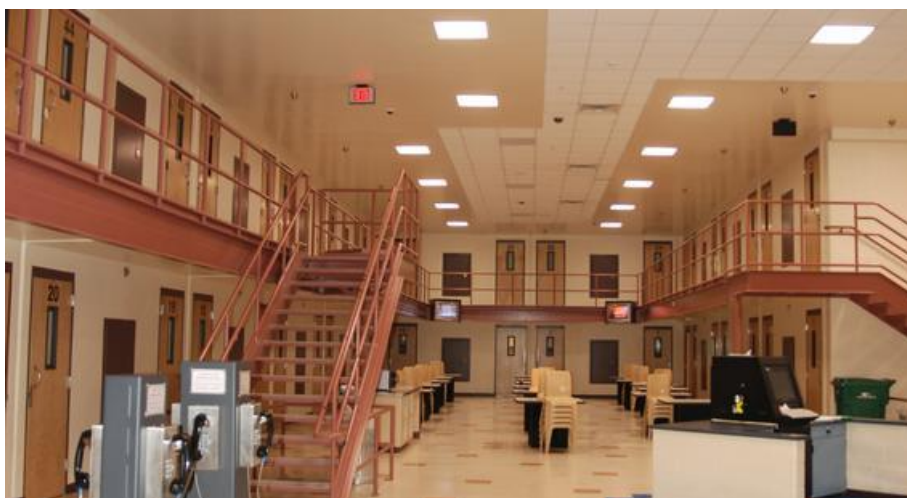
アルストム社は逮捕されたピエルッチの救済よりは自分たち幹部の保身へ走った。刑務

---

<sup>3</sup> 2003年ではなく2001年にブッシュ政権のもとで成立。その後オバマ政権がそれを拡大させた。

所へ面会に一度も行かず、弁護士を一人手配しただけだった。その弁護士は検察とつるんでいたようだった。そして、結局、出勤不能ということで彼を解雇した。

彼は数か月間ロードアイランドの民営刑務所ドナルド W. ワイアットで過ごした。過密状態の刑務所で、囚人を長期間独房に監禁し、囚人を日光、睡眠、医療から隔離するひどいところだった。



[Source: [wyattdetention.com](http://wyattdetention.com)]

#### 尋常の企業買収ではない

ピエルッチ逮捕の結果、2014年4月24日にアルストム社は経営の70%とエネルギー部門丸ごとを130億ドルでGEに売り渡す取引が成立した。

CNNではコメンテーターが「これはかつてない規模の取引で、尋常の企業買収ではない」と評した。



Patrick Kron grew rich off the GE deal while selling out the French national interest. [Source: [wikipedia.org](http://wikipedia.org)]



ピエルッチ逮捕前、アルストム社CEOのパトリック・クロンは交通インフラを担当するアルストム・トランスポールの20%をロシア企業に売却し、エネルギー部門で中国企業と共同ベンチャーを立ち上げる計画だった。しかし、GEに売り渡す取引をしたおかげで、「クロンは彼を狙っていた米検察の魔の手を逃れた」とピエルッチが書いている。その上米司法省から好待遇を受けた。GEとの身売り取引でクロンは例外的に四百万ユーロのボーナスを得た。実際は、その取引で彼は祖国フランスのエネルギー自立と国家安全と主権を著しく傷つけたにもかかわらず、褒美ボーナスを得たのだ。

アルストム社はフランスにある原子炉58基の交流発電機と水炉のタービンを製造し、メンテし、刷新する仕事をし、フランス全国の電気供給の75%を担う重要な役割を持っていた。さらに、フランス空母シャルル・ド・ゴールのタービンやギアと海軍の原子力潜水艦のタービンを提供した。フランスにとって重要な企業なのだ。



Because of Kron's deal and DOJ blackmail, the *Charles de Gaulle* was now being outfitted by a U.S.-based conglomerate. [Source: [wikipedia.org](https://en.wikipedia.org/wiki/Charles_de_Gaulle)]

ピエルッチによると、GEは買収条件の一部としてアルストム社の法的義務（有罪答弁の結果計7億ドルの罰金となった）を肩代わりして引き受けた。こんな大判振る舞いは、GEとアルストム社買収を争ったドイツのシーメンズ社にはできなかった。他にもGEはフランス人1000人を雇用すると約束したが、ピエルッチによると、アルストム=GEは反対に1000人を合理化した。

## オランダとマクロンの黙諾



Daniel Fasquelle Source [wikipediaorg](https://www.wikipedia.org)

フランス国会経済委員会副委員長のダニエル・ファスケルは GE・アルストムの取引を「信じ難い国家スキャンダル」、「アルストム社を米司法が仕掛けた法的罠から抜け出させる仕組み」、「米国コングロマリットが米司法が仕掛けた法的攻撃に弱った会社を乗っ取る定型的パターン」と呼んだ。

経済産業再生大臣のアルノー・モンテブールは米政府と GE のやり方に腹を立て、陰ながらシーメンズのアルストム社買収に協力した。シーメンズはドイツ企業だから、少なくともアルストム社がヨーロッパ人の手に残ることになるからだった。



Arnaud Montebourg [Source: [wikipedia.org](https://www.wikipedia.org)]

しかし、後に大統領となったが、当時はフランソワ・オランダ大統領の上級顧問だったマクロンは、GE の買収仕事を支援するようにオランダを説得した。動機は金銭的なものだったようだ。フランス国会議員報告によれば、マクロンに多額の献金をした人物たちは、アルストム社と GE が買収取引を薦める時にコンサルタントや金融アドバイザーや弁護士やコミュニケーション専門家に 6 億ユーロを支払ったが、そのおこぼれに預かった人たちであった。



French traitors? François Hollande and Emmanuel Macron.

[Source: [brief.bismarckanalysis.com](http://brief.bismarckanalysis.com)]

### 恐怖と利にくらんでフランスを裏切った政治家

買収が発表された後、フランス労働総同盟の代表クリスチャン・ガルニアは「オランドとマクロンは（フランス人民を）裏切った。（GE 取引は）わが国のエネルギー部門を GE に売り渡すことだ。そこには産業戦略なんかはなく、単なる自分たちの金銭欲に駆られた政治行動だ。これでも控え目に表現しているのだ」と言った。一方モンテブールはオランドとマクロンは米国に恐れをなして黙諾したのではないかと言った。二人は米国の巨大な力を恐れたのだ。

### システムの不正操作

ピエルッチは、アルストム社は米司法省の汚職キャンペーン脅威を利用した GE の企業買収の犠牲になった 5 番目の企業であることを発見した。また彼は、発電部門では GE のライバル社の事実上全部 — スイスとスウェーデンに拠点を置く ABB(アセア・ブラウン・ボンベリ)グループやドイツのシーメンズなど — は起訴され巨額の罰金を払っていたが、GE の製品を使用する米国の大手電機会社は一社も FCPA の標的にされなかったことを発見した。



PHOTO: MANDEL NGAN/AFP/GETTY

GECEO Jeff Immelt, left, with Barack Obama. In 2011, Immelt was appointed by Barack Obama in 2011 as Chair of the President's Council on Jobs and Competitiveness. [Source: [money.cnn.com](http://money.cnn.com)]

しかしその GE も、1992年イスラエルとの防衛関連の契約で賄賂行為を行い、米国政府の方針に違反し、米国政府を騙す「陰謀」を企てたとして、司法省から6900万ドルの罰金を課せられた。つまり、GE や米企業も他の企業同様に汚い手を使っていたのである。

2010年 GE がイラクに30億ドル相当のガスタービンを売った — これは2003年の米国の犯罪的なイラク侵攻の結果生まれたもの — のは、米外交政策が GE を援助していることの表れである。何しろ、その当時イラクは発電所を建築する力量もタービンを使う力もなかったのである。

### 万能の米企業

ピエルッチは、GE のアルストム社買収とフランス支配階級の黙諾はフランス国内で米企業権益の万能性を証明したものと書いた。今日パリの金融センターにある大手法律事務所、会計事務所、投資銀行は米国系で、アルストム・GE 取引のおこぼれで彼らは数億ユーロを儲けた。彼らは効果的ロビー活動を行うために、例えばダビド・アゼマのような元政府高官を雇った。アゼマは元フランス政府株式保有庁コミッショナーで、アルストム買収取引のときは政府保有株に関する交渉主任であった。彼は、買収交渉のときアルストム社に助言していたバンク・オブ・アメリカに入社した。



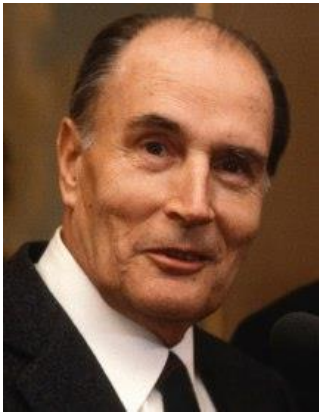
David Azéma [Source: [institutmontaigne.com](http://institutmontaigne.com)]

一方、マクロンの経済担当主任顧問だったヒュー・ベイリーは2017年11月に「政府関係担当ディレクター（つまりチーフ・ロビイスト）としてGEに入社、2019年5月にはGEフランスの本部長となった。



Hugh Bailey [Source: [usinenouvelle.com](http://usinenouvelle.com)]

何でもありの「死への戦争」：米の勝利はいつまで続くか



François Mitterrand Source [wikipediaorg](http://wikipediaorg)

1981～1995年まで大統領を務めた社会主義者のフランソワ・ミッテランは任期の終わりに、「フランスは気が付いていないが、我々は米国と戦争中なのだ。そう、いつまでも続く戦争、重大な戦争、表面的には死者を出さないが、何でもありの『死への戦争』をやっているのだ」と言った。

アルストム/GE 取引とノルドストリーム II パイプライン爆破は米国が経済戦争に勝っている — 汚い手口を使って勝っていることを示している。しかし、問題が存在する。いったいつまでヨーロッパは米国の犠牲になる地位に甘んじるのか、いつになったら結束して米国に立ち向かうのか — 中国とロシアと組んで、という問題だ。

